

令和4年度 第2回甲賀市総合教育会議 議事録

1. 開催日時 令和5年1月23日（月）
開 会 10時00分
閉 会 11時51分
2. 開催場所 甲賀市役所5階 第1・第2委員会室
3. 議 題 (1) 令和5年度 教育施策方針について
(2) 孤独・孤立・ひきこもり支援について
4. 出席委員 岩永裕貴市長、西村文一教育長、松山顕子教育長職務代理者、
野口喜代美委員、藤田浩二委員、池田吉希委員
5. 事務局員 (1) 教育委員会事務局
教育部長、教育委員会事務局次長（学校教育担当）、
同次長（総務・管理担当）、同次長（社会教育担当）
(2) こども政策部
こども政策部長、こども政策部次長（発達支援担当）
(3) 健康福祉部
健康福祉部長、健康福祉部次長（福祉政策・地域共生社会推進担当）
(4) 総合政策部
総合政策部長、市長公室長、総合政策部次長（政策担当）、
政策推進課長、政策推進課長補佐、係長、主査
6. 傍聴者 0名
7. 議事内容 別紙参照

《別紙・議事内容》

● 事務局

ただいまから、令和4年度第2回甲賀市総合教育会議を開会する。本日の総合教育会議は、「甲賀市総合教育会議設置要綱」第7条に基づき公開とする。ご異議ないか。

本日、傍聴については3名の席を設けている。それではまず始めに、甲賀市市民憲章を唱和するので、皆様、ご起立をお願いします。

【全員起立し甲賀市市民憲章唱和】

● 事務局

それでは、会議開会に当たりまして、本会議の議長でもある甲賀市長 岩永裕貴がご挨拶を申し上げます。

● 岩永市長（開会あいさつ）

委員の皆様には、本日は大変お寒い中、ご多用にも関わらずご参集いただいたことに感謝を申し上げます。また、日頃から、教育分野に限らず、多岐にわたる視点から本市行政の推進にご理解、ご協力をいただいていることについて重ねてお礼申し上げます。

昨年12月18日付けで新たに池田吉希（いけだよしき）委員が就任され、本日、出席いただいた。総合教育会議は今年度2回目の開催であるが、池田委員におかれては初めての会議である。ぜひ忌憚のないご意見等、遠慮なく仰っていただきたい。皆様にもあらためてよろしくお願ひ申し上げます。

年が明け、早1か月が経とうとしている。年末年始を挟んで3箇月近く感染の拡大が続いていた新型コロナの第8波につきましても、先週あたりより、ようやく減少傾向の兆しがみられる中、国の方では、感染法上の位置付けを、この春以降、季節性インフルエンザと同等の「5類」へ移行することが検討されているところである。また、これに合わせて、今後、基本的対処方針なども、徐々に見直しがされていくと思われることから、市としても、注視をしながら、しっかりと方針を踏まえた対応への移行を進めていきたいと考えている。

また、昨年、夏以降は、国の行動制限も解除されており、小中学校などの学校行事も戻りつつある。そのような中、昨年12月18日には、全国中学校駅伝が竜王町の滋賀県立希望が丘文化公園にて開催され、本市から男子の部で、信楽中学校、甲賀中学校、女子の部で水口東中学校が出場された。当日は強風が吹く厳しいコンディションの中、選手の皆さんは力強くタス

キを繋がれており、大変感動した。

1月8日の日曜には「令和5年甲賀市20歳のつどい」を開催した。今年、市内で20歳を迎えられたのは、あわせて966人。式典への出席は731人。

式典前には、市の若手職員が対象者に対し、恒例となっている聞き取りによる定住アンケートを実施。実施したアンケート結果については「10年後に甲賀市に住んでいたいですか」との問いに、224名59.6%の出席者が「はい」と答えてくれた。住んでいたい理由として最も多かったのは「家族・友人がいる」で、続いて「自然・田舎が好き」「愛着がある」であった。

一方で「いいえ」と答えたのは152人で40.4%。理由として最も多かったのは「働く場所・学校がない」、続いて「交通が不便」である。若者の就労・定住支援や交通ネットワークの充実が若者世代の定住に大きく関係していることが分かる。若者たちが望む職種や仕事を増やしていくと共に、甲賀市は県内で最もものづくりが盛んなまちであり、実際には働く場所も多くあるので、幼少期より市内企業を知る機会が少ないのではと感じており、マッチングなどを含め、その魅力をしっかりと伝えていくことが重要である。

若者世代の定住については、市としても大きな課題であるが、これからも甲賀市で住み続けたい、働きたい、そして、結婚して、子どもを産み育てたいと思っただけのようなまちづくりに、教育委員会とも密に連携し取り組んで参りたい。

また、昨日1月22日には「甲賀市子ども議会」を5階議場にて開催した。18名の子ども議員の皆さんには、このコロナ禍の中で地域にしっかりとかけていき、提案をしていただいた。

本日の総合教育会議では、新年度予算の概要を説明させていただくとともに、「孤独・孤立・ひきこもり支援」などについて、議論いただく。今回この議題を取り上げさせていただいた目的としては、近年の核家族化や地域のつながりの希薄化等、さらにはコロナ禍の影響により、子どもの孤独・孤立が今まで以上に顕在化しているためである。不登校やひきこもり、さらにはヤングケアラーなど、子どもたちを取り巻く状況や課題は複雑・複合化・深刻化している。

このような課題の解決には、部局横断的な支援が不可欠で、本日はより実用的かつ具体的な支援が対象者に行き届く仕組みになるよう、委員の皆様方と議論を深めていきたいので、忌憚のないご意見、活発なご議論をお願いしたい。

【事務局：議題1 令和5年度教育施策方針について 資料説明】

- 岩永市長

ただいまの説明は、令和5年度の教育施策方針及び主要な事業等についての説明であった。委員の皆様、ご質問やご意見はいかがか。

- 池田委員

AIドリルのことだが、導入した場合、「学力の向上につながります」とあるが、その他に教師等へのメリット・デメリットがあれば伺いたい。

- 事務局

AIドリルは今年度の6月から本格導入をしている。これまで学力が向上しにくい側面があったため、まずは子どもたちの家庭学習習慣につなげ、無理なく、子どもたちそれぞれの最適な学力向上のために進めるという目的で導入している。

また、この導入は教職員の働き方にも関わってくる。従来の課題作成、採点作業などの労力については効率化の成果があがっている。

課題については、これまで大きな事案には至っていないものの、子どもたちが不用意なサイトへアクセスすることや、友達同士のつながりにおけるトラブルなどがあげられる。こちらはセキュリティを強化しながら進めている。

- 池田議員

教員の労力は半分になった。勉強することはいいが、学習の進め方がわからない、という子どもたちもいる。AIドリルはツールなのでコミュニケーションは大切。子どもたちが将来働くときに求められるものはコミュニケーション力。教職員にも求められる。連鎖していくのが懸念される。効率化は大事だと思う。ツールとして大事。ただ、コミュニケーションは重要なのでお願いしたい。

- 岩永市長

コミュニケーションを補うことについてはいかがか。

- 事務局

AIドリルはあくまでツールなので網羅できるものではないと考えている。甲賀市教育委員会では7年前からこうか授業術「5箇条」という独自の授業の仕方、学び方を学校に周知徹底している。その中に「学びあい」というコミュニケーション力を高める、発言しあう取り組みを行っている。毎年周知しながら行っている。また、2年前から滋賀県教育委員会から「読み解く力」という子どもたちがいろんなものから「読み解いていく力」を図や表などから理解するものもある。また、友達同士の関わり合いで読み解いていくことも両輪として取り組んでいる。

- 岩永市長

いずれにしても大切なご指摘。AIドリルの活用はコミュニケーションの重要性を認識しながらしっかりと現場の仕事にあたっていただきたい。

- 松山教育長職務代理者

教育の予算をしっかりとっていただいて、22%増でありがたい。AIドリルの予算もしっかり計上いただいている。学習は反復練習が必要である。そういった意味でAIドリルは活用が期待できる。学校教育課から話があったように教員の働き方改革につながっているということでどんどん活用してもらいたい。生徒の基礎学力がその活用で高くなっていけばよい。一方で、県の意見交換会が11月にあった。文科会「読み解く力」で県の教育委員が「私が子どもたちに何を求めているか」というと、自分で教科書を読んで、理解する力をつけていくことが目標」とおっしゃっていた。これには私も同感である。教育長が「AI vs 教科書が読めない子どもたち」を紹介された。教科書に書いてあることが正しく理解できない子どもの率が全国で高くなってきている。学校で先生が教えていただいても正しく理解していない、ということが莫大なデータをもとに記述されていた。基礎学力をつけたうえで学習していくことが大事。AIドリルで基礎学力をつけて、活用することは大事だが、基礎知識をもっていかに深く読み解いていくかが大事。読み解く力とは何か。

教科書の内容を読み解くのか、人とのコミュニケーションとの話を理解するのか、県の部会でもどちらを話しているのか結論が出なかった。

- 岩永市長

読み解く力は大きなテーマだと思う。

- 事務局

読み解く力には二つの側面がある。一つは資料から読み解く、二つ目はコミュニケーションをしながら理解する。そのあたりは県教育委員会も図式化しながら各市町に周知徹底をしている。本市でもそちらを受け止めながら「こうか授業術5箇条」にも活かしているところである。また、本市の児童生徒の状況も見ながら、市独自の学力判別している。しっかり現状調査しながら対策している。反復学習なのか、それ以前にいろいろなものから読み解く力が弱いのであれば、対応した授業の作り方が必要になってくる。臨機応変な取り組みが必要だと考えている。

- 野口委員

相手の心を読み解く力は、学校の英語教育の場でも試される。海外からのゲストの反応を見ながらどういう風に甲賀市の魅力を伝えるかという活動の中でも読み解く力は必要であると思った。この力は、英語教育だけでなくあらゆる教育活動の中で養われていくべきだと思

っている。

- 岩永市長

AIドリルのデメリットについて分析をしながら、ということで貴重なご意見をいただきました。

- 藤田委員

校舎について。老朽化しているものを新しくしていただけてありがたい。夢の学習を長い間取り組んでこられて、お手伝いしたいと思っているが、保護者さんの送迎が負担になっているという声も聞く。もうちょっと分散させることはできないか。私が住んでいる江田でも「どんと」などが続いていくとうれしい。おじいちゃんおばあちゃんの生きがいにもなる。高齢者と子どもたちが触れ合う場を増やせばいい。竹とんぼやコマなどをおじいちゃん、おばあちゃんが子どもたちに伝えるなど、ちょっとした遊びやおじいちゃんおばあちゃんが経験したことを夢の学習と掛け合わせてやることで少しずつ細々と続けていただけるとありがたい。

- 教育部長

夢の学習の活動の偏りについてはご意見として聞いている。NPO法人にも公民館だけではなく、地域の施設にも出かけていただきたいと要望している。いろんな遊びを伝える機会が少なくなっていることだが、コミュニティ・スクールでも甲賀市中でいろんな世代の人たちが関係を作っていただけるように取り組みたい。

- 総合政策部長

今、自治振興会によるまちづくりの見直しを進めている。社会教育の充実化は課題だと認識している。地域づくりが大きなポイント。教育委員会とも連携して進めている。社会教育コーディネーターと市の職員を中核センターに配置し、しっかりと連携を取りながら地域全体の社会教育をコーディネートしていくことで将来の人づくりを具体化していきたいと考えている。

- 野口委員

甲賀市の教育大綱の改定により、今年度は甲賀市の教育振興基本計画が一部改訂される。社会教育を進めるためにコミュニティセンターをどうするかも今年度大きなポイントになっている。学校と地域との協働、地域活動のすばらしさも表れてきている。地域の活動にどのように目を向けていくか。去年、議会において新しい公共空間を作るために協働を担う上でどのような協働があり得るか、また、民間の活動を担う上でどのような協働がありえるか、と議員から質問があったと思う。夢の学習も素晴らしいが、それだけではなく、既存のいろ

いろな青少年の育成・スポーツ文化、いろんな分野で活躍しておられる方にも目を向けながらという話があった。来年度のプラン、ビジョンをお聞かせ願いたい。

- 教育部長

資料1の2番、⑥多様な主体と連携していくこと、ここに集約されている。夢の学習やコミュニティ・スクールなど生涯学習づくりを推進していく。様々な行政だけではなしえない、市民の皆様のを有効に活用していくことが求められている。みなさんが持っている力をうまく組み合わせて社会教育を進めていく。具体的にはまだないが、お互いがWinWinになる、強みを生かしながら子どもたちをしっかりと育てていく、あるいは地域の方々にとって充実した社会教育を推進していきたい。

- 野口委員

コミュニティ・スクールの取り組みが来年度は更に具体的になっていくし、地域学校協働活動との一体化についてもどのようにマネジメントしていくかが問われている。いろんな面でもよろしく願いたい。また、地域学校協働活動の対象となる民間団体の情報がわかれば、教育委員会にお伝えしたい。

- 池田委員

いろんな事業がある中で、教育やスポーツの中で、「ゴルフ」と「歴史文化」のことは一瞬「えっ？」と思う。観光が絡んでくるので、まったく視点が変わってくる。いかに集客するかを考えている観光と、教育とはベクトルが違う。しかし分散すると力を合わせられなくなる。いわゆる縦割りになってしまい、効率が悪くなり目的が達成できないのだろう。そのあたりの位置づけ・連携について伺いたい。

- 教育部長

ゴルフについては本市の強み。全国3位の強みを発揮する余地を残している。行政としてバックアップする余地がある。老いも若きも楽しめるゴルフで健康になっていただきたい。一方、産業面では行き届いていなかった。縦割りになることなく、スポーツの振興については社スポ、ゴルフ産業については産業経済部。保存伝承のみならず観光振興については産業経済部とタッグを組みながら進めたい。

- 岩永市長

県の教育委員会とともに、これからのスポーツの在り方や、文化伝統をいかに活用していくのか、産業化について考えていけないといけない。池田委員は産業振興にも関わっていただいているので、縦割りを痛感していただいているのだと思う。市の責任として整理しながらより良い形にしていきたい。

他にご意見等はないか。それでは続いての議題に入る。2つ目の議題は、「孤独・孤立・ひきこもり支援」である。子ども・若者を取り巻く状況や課題、そして令和5年度の取組の方向性等について、事務局から説明をお願いします。

【事務局：議題2 孤独・孤立・ひきこもり支援について 資料説明】

● 岩永市長

ただいま説明にもあったが、本市の子ども達の不登校は小中学校あわせて約200人、また、15歳から64歳までのひきこもりの方は、約830人、約1,000人の方が、孤独、孤立の状態にあり、市としては見過ごすことのできない問題である。

大人になってからのひきこもりへの入り口になってしまっているのではないかと危機感を持っている。教職員や学校だけの責任ではない。英知をもって対策を考えたい。市としては、これまで以上に、教育委員会と市長部局との連携を強化し、部局横断のしくみにより取組を進めてまいりたいと考えているが、まずは、委員の皆様より、これらの問題に関して日ごろ感じておられることをはじめ、ご自由にご意見をお聞かせいただきたい。

● 教育長

実態を理解していただくために紹介すると、文科省がまとめた令和3年度の不登校に関するデータでは、学校からの報告による不登校の原因で最も多い理由について、小学校で「無気力50%」が最も多く、次いで「親子関係13%」、「生活の乱れ13%」、「友人関係6%」となっている。また中学校でも、「無気力50%」が最も多く、次いで「友人関係12%」、「生活の乱れ11%」、「親子関係6%」の順である。いじめが不登校の原因とされているのは小・中とも1%未満であり、また学業不振も3~6%で原因としては低い。

一方、昨年度の本市の中学校卒業生で、中3の時の年間30日以上欠席者は54人、そのうち全日制高校への進学者が19人、通信制が17人などで未定も8人となっている。義務教育の段階では関係機関と連携した対応が可能であるが、通信制ではひきこもり状況かどうか把握しにくく、中学卒業後は実態が掴めない状況にあることが大きな課題である。

● 岩永市長

出ている数字がすべて正しいのだろうか。いじめが0.3%として収まっていることなど、本当なのかと思うこともあるか、皆さんの感じている課題などご発言をお願いしたい。

● 野口委員

関わる部局が広がっているのは、いろんな問題をはらんでいるということだと思う。甲賀市の問題として感じているのはどのような現状か、甲賀市の中での民間の支援の状況、悩み

相談に行く機関について教えてほしい。

- 事務局

週一回程度、部局の中で話をするが、家庭環境によるものが多いと感じている。家庭内の親子関係に問題があると学校に行き渋る傾向にある。民間の力ということではフリースクールの支援。制度化することで教育委員会の職員もフリースクールの現場を拝見する機会をいただくことになった。一人でも多くひきこもりから解決できるように、週一回の共有の場で職員一人一人がうまく連携していかないといけないという意識を持って取り組んでいる。

- 健康福祉部長

健康福祉部ではひきこもりの対応をしている。相談者は累計100名程度。実態はまだまだ多い。多いのは8050問題。親が年金で子どもの面倒を見ているがそろそろ老い先も短い中、相談に来られるパターンが多い。あとは家庭児童相談室からの報告では親のネグレクトなどが原因による不登校も多い。障害のある親による就労できないという問題もある。

支援については法人によるひきこもり支援がある。何とか支援したいがどうしたらいいのかわからないという声もよく聞く。グループを作って支援してもらうには活動する支援として令和5年度、予算化をした。すでに法人として支援を始めていただいているところや「ばあちゃんち」のような団体も増えてきている。相談窓口がわからないという声を受けてLINE相談を6部門（困窮・障がい・自殺など）立ち上げた。居場所、社会支援の調査をしている。今年と来年でしっかり確立をするので、だれが見てもわかりやすい支援にしていきたいと思う。

- こども政策部長

今まで、発達に課題がある子どもたちが適応指導教室に10名来ていただいているが、ここに来ていない方が課題である。来年度から発達の課題がある子どもの親御さんの支援、ペアレントメンターを活用した親御さんの支援も行っていきたい。また、発達支援だけでなく、ヤングケアラーについての調査をした。12月にその結果が学校から届いてきたので2月中にはまとめて周知啓発を行いたい。来年度はヤングケアラーの支援も行いたい。ヤングケアラーだけでなく子どもが直接相談してもらえる窓口も来年度設けたい。

- 野口委員

教育委員会の分析資料を見ていると、学校から見た調査と子どもから見たデータは異なっている。友達との関係についても原因は様々だと思う。子どもの言葉に寄り添って何につまづいているのか聞いていただきたい。

「ばあちゃんち」の存在はありがたい。スタッフが子供の居場所づくりのために何とかしたいという思いで教育委員会に行かれ、健康福祉部にも行き、最後にたどり着かれたのは総合

政策部のまる一む。まる一むの市民活動に関わる課が市の関係者に呼びかけ、地域共生社会推進課、少年センター、社会福祉協議会などの関係団体を集めた。総合政策部も主幹であるべき。eこころステーションなどにもつなげる窓口連携が必要。

ケアリーバーに関しては人権推進課にも毎日のように人権相談がある。仕事に就いてはいるが、軽度の障害などで生きづらさを感じている。そこではひとりの人間として人の助けを借りながら自立することを目的として相談にのっている。人権相談を受ける課も総合政策部と同じようにつながっていることが大切である。

年末には大人の孤立・ひきこもりの人たちの居場所づくりに市の職員の有志も含めて70名が集まった。素晴らしい取り組みだった。

- 松山教育長職務代理者

教育長が「無気力が半分ほどだ、いじめは少ないのではないか」とおっしゃった。少し前に現場の声を聴いた上では無気力が多いのは感じた。学校も家族も原因がよくわからないと言われている。家族のサポートが弱いのかなとも感じた。家にいられるのならいいが、親として対策が取られていないケースも多いと感じている。親が「市の〇〇に相談してみよう」と思い至らない家庭も多いのでは。

実際、高校に進んだものの、通信制などにすすみ、学校から足が遠のき、アルバイトはできる、学校に行っていないが、問題にもなっていない方もいるのでは。就労も重要なポイントである。高校生の時に不登校だったが、何とか働き口が見つかり、居場所が見つかった人もいる。「明日も来てね、待っているからね」という優しい声かけをしてくれる企業によって自立されている人も複数存在する。甲賀市は人数も少なく、大規模より小規模な企業が多いので、社会復帰に結び付く若者が増えることを期待している。

- 藤田委員

いろんな場所で居場所が見つからないことはある。窓口があれば声かけてもらえばいいのかなど。養護学校に長くいたので、マナーを、社会的自立を、という視点で見てきたが、仕事に行きづらくなってやめてしまうという事例を見てきた。ちょっと褒められるとやる気を出せるので、受け入れる側の体制も市から啓発などで褒めてもらったり、受け入れてもらったりする体制、居場所づくりの取り組みをしてもらえればありがたい。

- 池田委員

私の子どもが中学二年生である。親子4人よりも大勢で暮らしているほうが良いと感じることが多い。LINEのやりとりは多いが、学校に来ていない友達などもいる。個人的な思いだが、前提として多様化する社会を認めていくという視点もある。いろんな居場所が必要である。

さらに子どもがかわいそうだと思うのは「はっきりと競争させない」というあやふやな環境

である。一方で、大人になった途端に競争させられる。急に競争社会に放り出される。がんばったら褒められる、ということも必要なのではないか。子どもの世界と大人の世界は全然違う、急に放り出させる、教育に市の特色を持たせていいのか、日本人とはこうあるべき、甲賀市で育つとこうなるよ、となっていていいのか。

- 松山教育長職務代理者

資料2の1ページのところに不登校の人数、ひきこもりの人数の数字が書いてある。この1～2年間にどのように変化があったのか、成果をきっちり出してほしい。

- 野口委員

ケアリーバーにも目を向けていただきたい。子どもたちの居場所としての「ばあちゃんち」に校長先生2名、スクールソーシャルワーカー等も2名来られている。地域で活動する民間の団体と学校との連携も今後は更に大切になってくると思う。

最近、企業から出されている悩みに、中間管理職の女性の鬱の率が上がっているという問題があるそうである。今後、企業からも相談が出てくるのではないか。

- 岩永市長

この不登校やひきこもりについてそれぞれの部局で取り組みを進めてきたが、これから部局横断をして連携して取り組んでいくことが大切。職員個々の課題に対する研修・知識をスキルとして養っていくことが大事。国の通達では学校に登校することだけでなく、社会的に自立することが目標。甲賀市では学校に復帰することだけにこだわりすぎている。もしかすると登校していない子どものほうが自立できているのかもしれない。大人の固定概念にとらわれすぎているかもしれない。不登校の親の支援、祖父母がいる家庭では共有しやすいが、核家族ではそれがしにくい。ICTはメリット・デメリットあるが、学校に来るか来ないかゼロか100でなく、ゆるく繋がっていくことやICTを活用してつながっていくことも必要。

県の教育委員会とも連携しながら、子どもの将来に大きくかかわっていくことなのでしっかり取り組みたい。PDCAをしっかりと回しながら、改善しながら進めたい。入り口となるところで貴重なご意見をいただいた。またお気づきの点があればまた共有いただきたい。

- 岩永市長

他にご意見等はないか。本日、いただいたご意見等につきましては、総合教育会議の趣旨に基づき、私（市長）と委員の皆さまとの間で共有する。

なお、今後も委員の皆さまと、総合教育会議を通じて、本市教育の課題やあるべき姿について議論を深め、教育行政を推進してまいりたい。

- 教育長（閉会あいさつ）

AIドリルに関して質疑があったが、限られている授業時間の中で、考える時間を十分確保すると習熟を図る時間が少なくなる。中学校では特にこのことに難しさを感じる。AIドリルは万能ではないが習熟を補う役割が期待できる。ひきこもりについても熱心に議論していただいた。社会状況が変化する中で、ひきこもり状態でも在宅で仕事ができたり、外出できなくてもSNSなどで様々な人たちと繋がったりしているケースもある。

学校での子どもたちの様子を見ていて、一人ひとりの「学校教育に対する親和性」に温度差があることを感じる。親和性が低い子どもは学校生活に馴染みにくく、問題行動を起こしたり不登校になったりする場合がある。教員や一般の人から見ると「ちゃんとしていたら将来が拓けるのに」と思われがちであるが、その子どもたちにはそうせざるを得ない事情があるのではないかと。子ども・大人を問わず、孤立したり、生きづらさを感じたりして葛藤している人に対して、ニーズを的確に把握し、適切に支援を行っていく必要がある。本市でも重層的支援が進められているが、多くは家庭のしんどさが根底にあり、各部局が連携して取り組む必要がある。

甲賀市の未来のために、市長、教育委員会と各部局が話し合い、議論を深めることが重要と改めて感じた。これからも関係する皆様のご支援をお願いし、閉会のあいさつとする。

ありがとうございました。

（11時51分閉会）

以上